



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 新日本無線株式会社  
 コード番号 6911 URL <http://www.njr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 良  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 須藤 雅教 TEL 03-5642-8222  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	45,220	7.5	2,918	28.2	3,379	50.4	4,580	78.8
26年3月期	42,080	15.6	2,276	54.9	2,246	22.7	2,561	48.8

(注) 包括利益 27年3月期 5,842百万円 (116.0%) 26年3月期 2,704百万円 (28.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	117.09	—	58.8	9.0	6.5
26年3月期	65.47	—	42.8	6.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	39,011	10,708	27.4	273.72
26年3月期	37,174	7,455	20.1	190.56

(参考) 自己資本 27年3月期 10,708百万円 26年3月期 7,455百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,416	△769	△4,102	1,273
26年3月期	4,243	△1,975	△2,239	609

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,800	9.9	1,850	54.2	1,850	30.2	1,800	△23.1	46.01
通期	49,000	8.4	3,700	26.8	3,750	11.0	3,700	△19.2	94.58

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P14からの「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	39,131,000株	26年3月期	39,131,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	9,255株	26年3月期	8,700株
③ 期中平均株式数	27年3月期	39,121,873株	26年3月期	39,122,772株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,402	5.4	2,088	132.2	2,091	95.6	3,523	126.3
26年3月期	35,494	14.9	899	79.3	1,069	41.3	1,556	87.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	90.06	—
26年3月期	39.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
27年3月期	30,195	19.0	5,736	19.0	146.64		146.64	
26年3月期	29,978	14.0	4,200	14.0	107.36		107.36	

(参考) 自己資本 27年3月期 5,736百万円 26年3月期 4,200百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に関する監査手続を実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、次ページからの「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
6. その他 .....	24
(1) 役員の変動 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）におきましては、主力の電子デバイスの売上が好調に推移し、前年度と比べて売上高、営業利益とも増加いたしました。

当社グループでは、平成23年8月から「低成長下においても利益を創出できる強固な経営基盤構築」を方針として抜本的な事業構造改革を実行してまいりましたが、漸くそれ以前の水準まで業績が回復してまいりました。

また、平成26年5月30日公表の「固定資産譲渡に伴う特別利益の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当社 川越製作所の土地の一部譲渡に伴う特別利益947百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高	45,220百万円	(前年度比 7.5%増)
営業利益	2,918百万円	(前年度比 28.2%増)
経常利益	3,379百万円	(前年度比 50.4%増)
当期純利益	4,580百万円	(前年度比 78.8%増)

セグメント情報については次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

また、当連結会計年度より、製品ラインナップの拡大のため、セグメントの名称を従前の「半導体」から「電子デバイス」に変更いたしました。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## (マイクロ波管・周辺機器)

官公需・電子管では、主要顧客からの受注が低迷し前年度と比べ売上が減少、一方、民需・電子管では、電子管やマリンコンポーネントの売上が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度並に留まり、セグメント利益は製造費用の増加等により低調なものとなりました。

売上高	3,218百万円	(前年度比 1.0%増)
セグメント利益	394百万円	(前年度比 15.7%減)

## (マイクロ波応用製品)

国内顧客向けの地上通信用コンポーネント製品の売上が増加したものの、主力の衛星通信用コンポーネント製品は、米国の主要顧客からの受注減少により売上が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高、セグメント利益とも前年度と比べて減少し低調なものとなりました。

売上高	2,596百万円	(前年度比 14.1%減)
セグメント利益	297百万円	(前年度比 42.1%減)

## (電子デバイス)

オペアンプ・コンパレータ等の売上が前年度を下回ったものの、マイクロ波デバイス（GaAs IC）やMEMS等の売上が増加し、受託生産販売も好調に推移いたしました。

この結果、売上高、セグメント利益とも好調に推移いたしました。

売上高	39,406百万円	(前年度比 9.9%増)
セグメント利益	3,745百万円	(前年度比 35.3%増)

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済は円安基調による良好な輸出環境もあって緩やかな景気回復が持続するものと期待しております。しかしながら、世界経済は緊迫する中東情勢や様々なりリスクが顕在化しつつある中国の経済動向等、当面先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢下、当社グループでは、従来から推進しております経営改革を継続し、コスト競争力向上を目指すと共に、新事業・新分野の開拓に果敢に挑戦し、力強い成長軌道への転換を果たしてまいります。

現時点での平成28年3月期の業績予想につきましては、以下のとおりであります。

## (連結業績予想)

売上高	49,000百万円	(当年度比 8.4%増)
営業利益	3,700百万円	(当年度比 26.8%増)
経常利益	3,750百万円	(当年度比 11.0%増)
当期純利益	3,700百万円	(当年度比 19.2%減)

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、繰延税金資産の増加などにより前年度末比1,836百万円増加して39,011百万円となりました。負債合計は、長・短借入金の減少などにより前年度末比1,417百万円減少して28,302百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比3,253百万円増加して10,708百万円となり、自己資本比率は前年度末比7.3ポイント増加して27.4%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比664百万円増加（前年度は105百万円の増加）して1,273百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が4,310百万円（前年度は2,238百万円）となり、減価償却費2,330百万円（前年度は2,141百万円）、有形固定資産の売却益△954百万円（前年度は売却益△3百万円）、退職給付に係る資産・負債の増減額△327百万円（前年度は増減額△329百万円）などを調整した結果、営業活動では5,416百万円の資金の増加（前年度は4,243百万円の資金の増加）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が△1,803百万円（前年度の支出△1,954百万円）、有形固定資産の売却による収入が1,127百万円（前年度の収入6百万円）となったことなどから、投資活動では769百万円の資金の減少（前年度は1,975百万円の資金の減少）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少額が△2,913百万円（前年度は減少額△1,031百万円）、長期借入金の減少額が△1,166百万円（前年度は減少額△1,182百万円）となったことなどから、財務活動では4,102百万円の資金の減少（前年度は2,239百万円の資金の減少）となりました。

## ③ 翌連結会計年度のキャッシュ・フローの見通し

当連結会計年度と比較して、営業活動では資金の増加幅が拡大する見込みであります。投資活動では有形固定資産の取得による支出の増加などにより資金の減少幅が拡大し、財務活動では長・短借入金の減少などはあるものの資金の減少幅は縮小する見込みであります。

これにより、翌連結会計年度末の資金の残高は当連結会計年度末と同程度となるものと予想しております。

## ④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	7.2	12.7	20.1	27.4
時価ベースの自己資本比率（％）	27.5	22.7	32.7	49.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	4,647.9	370.5	218.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	1.7	23.1	45.9

（注）1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子の負担を伴う負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

なお、上記の金額及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

しかしながら、当期末配当につきましては、平成26年4月23日公表のとおり、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。また、次期の配当につきましても、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。これは、ここ数年間にわたる抜本的な経営合理化策に一時的に多額の費用を要したため、業績は回復基調にあるものの、配当原資たる剰余金が、配当可能な水準には至らないと見込まれるためであります。株主の皆様におかれましては、ご理解下さいますようお願い申し上げます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループにおいて認識しております事業活動上のリスクの内、主要なものを記載しております。ただし、本記載事項は当社グループの事業リスクをすべて網羅しているものではありません。本記載事項以外の突発的事象により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

## ① 資金調達に係る財務制限条項等に係るリスク

当社は安定的な資金調達を図るため、平成26年3月に(株)みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約(6,220百万円・契約期間3年)を複数の金融機関との間で締結いたしました。この契約には一定の財務制限条項及び期限の利益喪失事由が付されているため、今後の当社グループの業績の動向等によっては、借入条件の変更(返済に関する期限の利益の喪失等)をもたらす恐れがあります。

なお、当連結会計年度末時点において、この契約による借入金残高は、5,220百万円であります。

## ② 為替によるリスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は下表のとおりであります。当社グループの海外売上高は、主として米ドル建であることから、為替レートの変動が業績に影響を及ぼす恐れがあります。当社グループでは為替予約により為替レートの変動によるリスクの影響を最小限に留める等の措置を講じておりますが、そのリスクを完全に回避できるものではありません。

当社グループの連結売上高全体に占める海外売上高比率	
平成26年3月期	平成27年3月期
51.1%	52.3%

## ③ 海外への事業展開に伴うリスク

現状、当社グループにとって最大の国外市場は東アジア地域であります。当該地域において予測し得ない社会的混乱が発生した場合や、当社グループの事業活動上不利な法改正や制度変更等が行われた場合、事業活動に支障を来し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

## ④ 市況変動によるリスク

当社グループの連結売上高に占める電子デバイスの売上高の割合は下表のとおりであります。半導体等に関する技術革新、価格競争あるいは需要の変化により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

当社グループの連結売上高全体に占める電子デバイス売上高比率	
平成26年3月期	平成27年3月期
85.2%	87.1%

## ⑤ 災害、事故によるリスク

当社グループは、内部統制システムの運用により災害・事故の未然防止及び発生時の損害極小化等、事業継続性の確保に鋭意取り組んでおりますが、大地震等の大規模災害や火災等の突発的な事故が発生した場合、生産設備の破損による製造ラインの稼働停止や物流ルートの遮断、部材の調達難等により製品の生産や出荷が遅延する可能性があります。このような事態に陥った場合、当社グループの社会的信用失墜や業績に影響を及ぼす恐れがあります。

## ⑥ 情報漏洩によるリスク

当社グループは、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規程の制定、従業員への教育及び社内ネットワークへの不正アクセス防止等の対策を実施しておりますが、情報漏洩によるリスクを完全に回避できるものではありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

## ⑦ 製品の品質によるリスク

当社グループは、調達、設計、開発及び製造の各段階において品質の維持、向上に努めておりますが、製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性があります。製品の欠陥等が発生した場合、当社グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社 日清紡ホールディングス(株)、当社及び子会社8社で構成されております。

当社の親会社グループは、エレクトロニクス、ブレーキ、精密機器、化学品、繊維、紙製品、不動産、その他事業を営んでおります。

当社及び子会社8社は、主に電子部品（マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、電子デバイス）の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、報告セグメントと同一であります。

マイクロ波管・周辺機器	
研究開発、設計	当社
製造	当社、THAI NJR CO.,LTD.
販売	当社、NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司

マイクロ波応用製品	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司

電子デバイス	
研究開発、設計	当社
製造	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡、THAI NJR CO.,LTD.
販売	当社、NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司、NJR KOREA CO.,LTD.
受託生産及び販売	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

NJR KOREA CO.,LTD.及び NJR HONG KONG LIMITED (休眠会社)の2社は、非連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

当社グループでは、平成23年度から抜本的な経営改革に取り組んでまいりましたが、その結果、収益性が向上し、当連結会計年度におきましては、前年度を大きく超える利益を計上いたしました。

今後は、成長に向けた取組みを積極的に推進することによって業績のさらなる向上とキャッシュ・フローの改善を図り、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの信頼にお応えできるよう尽力してまいります。

(中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題)

主力の電子デバイス事業を取り巻く環境は、世界規模での需給構造の変化により、開発競争がますます激化しております。このような環境下、当社の収益ベースである既存製品は、年々売価が下落し収益の確保が困難な状況にあります。

当社グループは、このような変化に対応するための施策として以下の方策を掲げております。

#### ① 既存製品

当社グループの電子デバイス製品のうち既存の製品群につきましては、厳しい事業環境の中、コスト対応や販売シェアの確保等により競争力を維持してまいります。例えば、これらの製品群は高い信頼性を誇るため、自動車向けに広く採用され、この分野では着実に売上を伸ばしております。自動車向け電子デバイス市場は、今後一層の拡大が見込まれることから、当社は当連結会計年度にドイツ・フランクフルトに駐在員事務所を新設、さらに名古屋市の営業拠点を増強いたしました。これは、開発段階から顧客に密着し、そのニーズに迅速かつ適切な対応を採り拡販を図るための措置であります。

#### ② 新規事業

世界中でスマートデバイスが急速に普及拡大し、当社グループは、この市場向けに従来のGaAs ICに加えて、日本無線(株)から事業を引き継いだSAW(Surface Acoustic Wave)デバイス及びそのファウンドリーサービス、さらにはMEMS(Micro Electronic Mechanical Systems)マイク等を提供しております。今後も生産を強化し売上拡大を目指してまいります。

また、当社グループは既存の技術を応用し、新たにパッシブ素子分野にも参入し、新たなソリューションを展開してまいります。

#### ③ 海外生産シフト拡大

人件費等コストメリット追求のため、国内の生産子会社から連結子会社THAI NJR CO., LTD.へ電子デバイスの生産を順次移管し、年々その比率を高めております。また、当連結会計年度にマイクロ波管・周辺機器の一部製品の製造を移管、さらには、マイクロ波応用製品も次年度から一部生産を開始する予定であります。

#### ④ グローバル体制の構築

経済活動のボーダレス化が進む現在、グローバルな発想と行動力を持ち合わせた人材の育成は喫緊の課題であります。当社グループでは国籍を問わず意欲と能力を持つ人材に対し、海外での長期研修や語学強化の機会を与えることで人材の育成に努めてまいります。

#### ⑤ キャッシュ・フロー改善による財務体質の強化

当社グループでは、キャッシュ・フローの改善を図る経営指標として資産回転期間の短縮にグループを挙げて取り組んでおり、販売、生産、在庫管理等あらゆる観点から改善を目指します。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRS(International Financial Reporting Standards)について、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の検討及び調査等を進めておりますが、現時点では、適用未定であります。引き続き検討等を進めてまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	609	1,273
受取手形及び売掛金	11,214	11,791
商品及び製品	3,511	3,614
仕掛品	6,014	5,928
原材料及び貯蔵品	2,707	2,815
繰延税金資産	525	1,032
その他	384	253
流動資産合計	24,966	26,708
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※1 26,162	※1 25,918
減価償却累計額	△20,749	△20,557
建物及び構築物(純額)	※1 5,412	※1 5,361
機械装置及び運搬具	61,815	63,047
減価償却累計額	△58,538	△59,837
機械装置及び運搬具(純額)	3,276	3,209
工具、器具及び備品	11,784	12,349
減価償却累計額	△10,768	△11,085
工具、器具及び備品(純額)	1,016	1,264
土地	※1 235	※1 273
リース資産	129	133
減価償却累計額	△84	△102
リース資産(純額)	45	31
建設仮勘定	220	169
有形固定資産合計	10,207	10,309
<b>無形固定資産</b>		
商標権	—	0
施設利用権	20	10
ソフトウェア	96	173
リース資産	0	0
ソフトウェア仮勘定	4	2
無形固定資産合計	121	186
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1, ※4 403	※1, ※4 582
長期貸付金	3	2
退職給付に係る資産	808	478
繰延税金資産	85	72
破産更生債権等	1	1
その他	577	670
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,879	1,806
固定資産合計	12,208	12,302
資産合計	37,174	39,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,008	4,359
短期借入金	※3 8,601	※3 5,905
1年内返済予定の長期借入金	※1,※2 1,232	※1,※2 1,203
リース債務	22	20
未払法人税等	240	149
未払費用	3,096	3,605
役員賞与引当金	20	30
その他	677	937
流動負債合計	17,900	16,211
固定負債		
長期借入金	※1,※2 5,570	※1,※2 4,433
リース債務	26	16
繰延税金負債	273	616
退職給付に係る負債	5,343	6,328
環境対策引当金	19	19
資産除去債務	53	55
その他	533	621
固定負債合計	11,819	12,091
負債合計	29,719	28,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	△2,865	△873
自己株式	△3	△4
株主資本合計	7,574	9,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	292
為替換算調整勘定	△512	△20
退職給付に係る調整累計額	228	869
その他の包括利益累計額合計	△119	1,141
純資産合計	7,455	10,708
負債純資産合計	37,174	39,011

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	42,080	45,220
売上原価	※1,※2 33,464	※1,※2 35,684
売上総利益	8,616	9,535
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,671	2,911
役員賞与引当金繰入額	25	37
退職給付費用	174	141
減価償却費	51	56
賃借料	259	266
技術提携費	350	339
開発研究費	1,218	1,141
その他	1,587	1,723
販売費及び一般管理費合計	※2 6,339	※2 6,617
営業利益	2,276	2,918
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	6
為替差益	156	366
屑売却益	93	90
受取賃貸料	32	100
その他	36	43
営業外収益合計	324	608
営業外費用		
支払利息	180	116
シンジケートローン手数料	121	5
損害賠償金	42	22
その他	8	3
営業外費用合計	353	147
経常利益	2,246	3,379
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 954
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	3	954
特別損失		
固定資産除却損	※4 12	※4 23
固定資産売却損	0	0
リース解約損	—	0
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	12	23
税金等調整前当期純利益	2,238	4,310
法人税、住民税及び事業税	241	230
法人税等調整額	△564	△500
法人税等合計	△323	△270
少数株主損益調整前当期純利益	2,561	4,580
少数株主利益	—	—
当期純利益	2,561	4,580

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,561	4,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	128
為替換算調整勘定	82	492
退職給付に係る調整額	—	640
その他の包括利益合計	※1,※2 143	※1,※2 1,261
包括利益	2,704	5,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,704	5,842
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,220	5,223	△5,426	△3	5,013
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,220	5,223	△5,426	△3	5,013
当期変動額					
当期純利益			2,561		2,561
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,561	△0	2,561
当期末残高	5,220	5,223	△2,865	△3	7,574

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	103	△595	-	△491	4,521
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	103	△595	-	△491	4,521
当期変動額					
当期純利益					2,561
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	60	82	228	371	371
当期変動額合計	60	82	228	371	2,933
当期末残高	164	△512	228	△119	7,455

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,220	5,223	△2,865	△3	7,574
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,588		△2,588
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,220	5,223	△5,453	△3	4,986
当期変動額					
当期純利益			4,580		4,580
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,580	△0	4,580
当期末残高	5,220	5,223	△873	△4	9,566

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	164	△512	228	△119	7,455
会計方針の変更による 累積的影響額					△2,588
会計方針の変更を反映した 当期首残高	164	△512	228	△119	4,866
当期変動額					
当期純利益					4,580
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	128	492	640	1,261	1,261
当期変動額合計	128	492	640	1,261	5,842
当期末残高	292	△20	869	1,141	10,708

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,238	4,310
減価償却費	2,141	2,330
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△954
固定資産除却損	12	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△675	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	345	△327
受取利息及び受取配当金	△5	△7
支払利息	180	116
シンジケートローン手数料	121	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
為替差損益 (△は益)	19	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,259	△258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,215	122
仕入債務の増減額 (△は減少)	20	114
その他	329	420
小計	4,608	5,867
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	△183	△117
シンジケートローン手数料の支払額	△102	△5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△83	△334
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,243	5,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,954	△1,803
有形固定資産の売却による収入	6	1,127
無形固定資産の取得による支出	△23	△121
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付金の回収による収入	1	1
その他の支出	△9	△10
その他の収入	3	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,975	△769
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,031	△2,913
長期借入れによる収入	6,520	100
長期借入金の返済による支出	△7,702	△1,266
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△25	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,239	△4,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105	664
現金及び現金同等物の期首残高	503	609
現金及び現金同等物の期末残高	※ 609	※ 1,273

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社

連結子会社数 6社

連結子会社名

佐賀エレクトロニクス(株)

NJR CORPORATION

THAI NJR CO., LTD.

NJR(SINGAPORE)PTE LTD

(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

恩結雅(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社

非連結子会社数 2社

非連結子会社名

NJR KOREA CO., LTD.

NJR HONG KONG LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

上記2社の各社及び合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。なお、NJR HONG KONG LIMITEDは、休眠会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、非連結子会社である NJR KOREA CO., LTD. 及び NJR HONG KONG LIMITEDは、各社及び合計の当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、恩結雅(上海)貿易有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(デリバティブ)

時価法によっております。

(たな卸資産)

移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)によっております。



## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産) (リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具、器具及び備品	2～20年

(無形固定資産) (リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	3～10年
-------------	-------

(リース資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(役員賞与引当金)

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(環境対策引当金)

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が808百万円減少、退職給付に係る負債が1,768百万円増加し、利益剰余金が2,588百万円減少しております。また、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

- (7) 消費税等の処理方法  
税抜方式を採用しております。
- (8) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	3,209百万円	3,043百万円
土地	140	169
投資有価証券	325	482
合計	3,674	3,694

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,220百万円	5,220百万円

前連結会計年度(平成26年3月31日)

- 上記の有形固定資産(建物、土地)には長期借入金6,220百万円の担保として極度額6,220百万円の共同根抵当権が設定されております。
- 上記の投資有価証券には長期借入金6,220百万円の担保として根質権が設定されております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

- 上記の有形固定資産(建物、土地)には長期借入金5,220百万円の担保として極度額6,220百万円の共同根抵当権が設定されております。
- 上記の投資有価証券には長期借入金5,220百万円の担保として根質権が設定されております。

※2 財務制限条項

連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成26年3月26日に(株)みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

- 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産、為替換算調整勘定及び退職給付に係る調整累計額を控除した金額を平成26年3月期比70%以上に維持すること。ただし、各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部において、退職給付に関する会計基準等の変更に伴う影響額は除いて計算する。
- 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益及び経常損益が、平成26年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

その他、親会社 日清紡ホールディングス(株)とのCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)契約を維持すること、連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、前連結会計年度末においては、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)6,220百万円、当連結会計年度末においては、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)5,220百万円であります。

※3 CMS契約

連結財務諸表提出会社は必要な資金を適宜調達するため、親会社 日清紡ホールディングス(株)のCMS取引に参加しております。

この契約に基づく借入残高は、前連結会計年度末においては、短期借入金7,420百万円、当連結会計年度末においては、短期借入金4,453百万円であります。

※4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	14百万円	14百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	23百万円	348百万円

※2 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	3,814百万円	3,958百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円
工具、器具及び備品	2	4
土地	—	947
合計	3	954

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	3	1
工具、器具及び備品	3	2
建設仮勘定	—	0
ソフトウェア	0	0
合計	12	23

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	91百万円	177百万円
組替調整額	0	—
計	91	177
為替換算調整勘定：		
当期発生額	82	492
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	861
組替調整額	—	71
計	—	933
税効果調整前合計	174	1,603
税効果額	△31	△342
その他の包括利益合計	143	1,261

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	91百万円	177百万円
税効果額	△31	△49
税効果調整後	60	128
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	82	492
税効果額	—	—
税効果調整後	82	492
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	—	933
税効果額	—	△292
税効果調整後	—	640
その他の包括利益合計		
税効果調整前	174	1,603
税効果額	△31	△342
税効果調整後	143	1,261

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000	—	—	39,131,000
合計	39,131,000	—	—	39,131,000
自己株式				
普通株式	8,133	※ 567	—	8,700
合計	8,133	567	—	8,700

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000	—	—	39,131,000
合計	39,131,000	—	—	39,131,000
自己株式				
普通株式	8,700	※ 555	—	9,255
合計	8,700	555	—	9,255

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	609百万円	1,273百万円
合計	609	1,273
現金及び現金同等物	609	1,273

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業は、製品別のセグメントから構成されており、「マイクロ波管・周辺機器」、「マイクロ波応用製品」及び「電子デバイス」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が各セグメントに経営資源を配分し、業績を評価する目的で日常的に検討される対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について研究・開発、設計、生産、販売等、機能別または製品用途別に本部、部門を置き、生産・販売子会社を含め、一体として事業活動を運営しております。

「マイクロ波管・周辺機器」は、主に官公庁や民生機器メーカー向けに販売する電子管等を生産しております。「マイクロ波応用製品」は、主に通信関連事業者向けに販売する衛星通信用コンポーネント等を生産しております。「電子デバイス」は、主に通信、車載、音響、その他多様な民生機器メーカー向けに販売する電子デバイスを生産しております。

なお、当連結会計年度より、製品ラインナップの拡大のため、従来の「半導体」から「電子デバイス」へとセグメント名称を変更しておりますが、この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が、「マイクロ波管・周辺機器」で2百万円、「マイクロ波応用製品」で1百万円増加し、「電子デバイス」で61百万円減少しており、セグメント利益の調整額が1百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	マイクロ波管 ・周辺機器	マイクロ波 応用製品	電子デバイス			
売上高						
外部顧客への売上高	3,186	3,023	35,870	42,080	—	42,080
セグメント利益	468	514	2,768	3,750	△1,474	2,276
セグメント資産	2,893	1,840	31,282	36,016	1,158	37,174
その他の項目						
減価償却費	87	64	1,886	2,038	21	2,059
設備投資額	67	81	1,588	1,737	28	1,766

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額の金額△1,474百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の金額1,158百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。なお、全社資産は連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、一般管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額の金額21百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 4 設備投資額の調整額の金額28百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	マイクロ波管 ・周辺機器	マイクロ波 応用製品	電子デバイス			
売上高						
外部顧客への売上高	3,218	2,596	39,406	45,220	—	45,220
セグメント利益	394	297	3,745	4,438	△1,519	2,918
セグメント資産	2,940	1,912	31,850	36,703	2,307	39,011
その他の項目						
減価償却費	96	89	1,958	2,143	26	2,170
設備投資額	53	139	1,958	2,152	62	2,214

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額の金額△1,519百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の金額2,307百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。なお、全社資産は連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、一般管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額の金額26百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 4 設備投資額の調整額の金額62百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
20,568	8,080	8,904	4,527	42,080

(注) 「その他アジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	タイ	その他	合計
8,407	1,788	11	10,207

## 2. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名			売上高合計
	マイクロ波管・ 周辺機器	マイクロ波 応用製品	電子デバイス	
三菱電機(株)	138	19	5,016	5,174

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
21,547	8,127	11,041	4,503	45,220

(注) 「その他アジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	タイ	その他	合計
8,051	2,249	9	10,309

## 2. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名			売上高合計
	マイクロ波管・ 周辺機器	マイクロ波 応用製品	電子デバイス	
三菱電機(株)	126	14	5,627	5,768



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	190.56円	273.72円
1株当たり当期純利益	65.47円	117.09円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,561	4,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,561	4,580
普通株式の期中平均株式数(株)	39,122,772	39,121,873

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、67.69円及び1.52円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成27年3月26日に「役員の異動に関するお知らせ」を公表しておりますので、  
ご覧下さい。

以上